

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		06 02 08	中期総合計画主要施策番号		1 - 03		担当課	部・課	環境部 水大気環境課	
事業名		水環境保全普及啓発事業 (水にやさしい人づくり事業)				内線		2753		
						E-mail		mizutaiki@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	清らかで豊かな水環境を現在及び将来の世代が引き続き享受できるよう、「水環境保全」に関する県民意識の醸成を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・「水のきれいさ」や「水辺のごみの散乱」などに対する県民の関心は高いが、その保全のため実際に行動している者は少ない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・水道によって常に安心な水が手元に供給されるほか、ライフスタイルの変化によって地域の水辺に行く機会が減少している。 ・「水環境の保全には、一人ひとりが意識をもって行動することが必要である」ことへの認識が低い。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・水辺に行く機会を増やし、水環境保全の大切さを肌で感じてもらう必要がある。 ・子供の頃から水環境保全に関心を持ち、日常生活の中での自発的な実践や地域活動に参加する意識の醸成を図る必要がある。								
		事業内容 ・長野県の豊かな水資源と水環境の保全を呼びかけるとともに、水環境保全総合計画の周知を行う。 ・水生生物調査(せせらぎサイエンス)の実施を支援し、身近な河川の水質と川遊びを知ってもらう。 ・アレチウリ等水辺の生態系を乱す有害な外来植物の駆除活動を支援し、活動を通して水辺の環境に興味をもってもらう。								
		実施期間	S61 ~	根拠法令等	長野県水環境保全条例、第4次長野県水環境保全総合計画					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
水環境の保全に関心を持ち、率先して行動できる「水にやさしい人」づくりを目指す。		「せせらぎサイエンス指導者研修会」、 「アレチウリ等駆除指導者研修会」を開催し、水環境保全活動の核となる指導者を養成する。(1会場あたり20人程度を養成)			せせらぎサイエンス指導者研修会を県下2会場で開催し、47名が参加した。 アレチウリ等駆除指導者研修会として、アレチウリについては、県下2会場で開催し、57名が参加し、また、新たに確認された、特定外来生物オオカワヂシャについては、1会場、37名が参加した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,053	164	42,269	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	556	164		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	354	0	0	歳出節別	需用費 164		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.00	2.00	2.00	内訳等	(21年度予算額増は緊急雇用創出基金を活用して、アレチウリ等外来植物の除去作業や分布状況調査を実施)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	啓発リーフレット配布		枚	4,860	5,040	5,000	・県庁社会見学こども記者体験では「水ものがたり」のテーマを設け、20年度は約680人の子供たちが学習に訪れた。 ・8月の「水の週間」及び「信州環境フェア」でパネル及び写真展示を行って啓発を図った。			
	せせらぎサイエンス指導者研修会		回・人	2回・55人	2回・47人	2回・50人				
	アレチウリ等駆除指導者研修会		回・人	2回・38人	3回・94人	3回・70人				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明 ・気候変動という新たな課題にも直面している水環境の問題は、県民一人ひとりが認識し、保全に取り組んでいく必要があり、県民生活を守る上でも重要で、ニーズも高い。 ・流域全体での取組が必要であり、沿江市町村と連携を取りながら県の関与が必要。 ・「関心ある」を「行動する」に変えるため、家庭において日常生活の中で話題となるような、県民が感心を示す啓発方法について検討が必要。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・水環境保全は、日常の積み重ね、小さな取組からできることを理解してもらえようにすることが大切である。 ・県民、事業者、行政の連携・協働による保全活動が一層推進できるよう、現場体験を交えた研修の実施など効果的な啓発事業を引き続き実施する必要がある。								